

パレスチナ人の苦難と イスラエル国家のイデオロギー

日本国際ボランティアセンター
パレスチナ事業現地代表
今野 泰三



1 ガザの破壊された住宅地に暮らす少女。
2014年9月22日、JVC金子撮影

二〇一四年七月に始まったイスラエル軍のパレスチナ・ガザ地区（以下ガザ）への攻撃は、死者二一三二人（うち民間人一四七三人）、負傷者二万二〇〇〇人という甚大な被害をもたらした（二〇一四年九月国連発表）。パレスチナ人にとって今回の攻撃は、一九四八年のイスラエル建国から続く「シオニストによる虐殺の歴史」をまたも証明するものであった。

そして現在も、ガザでは、六万を超えている人々が避難所や路上で厳しい生活を送っている。著者が現地代表を務める日本



2 ガザ地区で緊急救援活動を行うJVCガザ事業担当の金子。2014年9月25日撮影

国際ボランティアセンター（JVC）パレスチナ事業も、七月初旬から医療品や衛生用品の配布などの緊急救援活動を行っている。（写真1、2）

■パレスチナ人の生活を破壊する 占領と封鎖

パレスチナは、ユダヤ教・キリスト教・イスラム教との関係が深く、古代の遺跡や教会など観光資源の宝庫だ。だが同時に見逃してはならないのが、市街地を分断する分離壁、国際法に違反するイスラエル入植地、劣悪な環境に置かれ、民族浄化の危機に晒されながらも、家族や土地を守るために日々闘うパレスチナ

人の姿である。

パレスチナ人には、国際法で自決権が認められている。だが、パレスチナは主権国家からは程遠く、住民は占領・封鎖・離散の中で生きる。かつて交易の中心地として栄えたガザ回廊は、一九六七年にイスラエルによって占領され、一九九〇年代から物資と人の移動を制限される。経済は壊滅状態で、失業・貧困・栄養失調が深刻だ。（写真3）

ガザと同様に一九六七年に占領されたヨルダン川西岸地区（以下、西岸）も、



3 JVCは現在、ガザ地区で「子どもの栄養失調予防事業」を行っている。写真は、この事業で活動する地元女性。2014年5月20日、著者撮影

違法入植地や分離壁で内部を分断され、基幹産業だった農業はイスラエル政府による土地収奪と輸出の制限、さらに極右入植者による畑の破壊によって壊滅的被害を受けた。

そのため、多くのパレスチナ人が低賃金労働者としてイスラエルや違法入植地の工場で働き、最低限の権利や保障も与えられないままに搾取される。さらに、イスラエル軍は、逮捕状なしにパレスチナ人を拉致・拘留・拷問する。無人戦闘機による暗殺、家屋破壊と強制的な住民



4 分離壁と検問所が、パレスチナ人の日常を妨害する。著者撮影



5 イスラエルが建設した違法入植地。パレスチナ社会を分断し、発展を阻んでいる。2014年1月19日、著者撮影

移送、入植者の暴力もパレスチナ人の日常の一部だ。（写真4、5）

現在イスラエル領とされる領域に残ることができ、イスラエル市民権を取得したパレスチナ人も、他国の市民権を取ったことで市民権を剥奪されたり、国外のパレスチナ人と結婚しても配偶者が居住権を取れなかったりと差別に苦しむ。イスラエル政府に「ユダヤ人」と認定されれば国籍を取得でき、二重国籍も認められ、配偶者も市民権を取れるのは対照的である。

■パレスチナ問題の根源とシオニズムの瓦解

こうしたパレスチナ人の苦難は、イスラエルの現体制を支えるシオニズム・イデオロギーと、欧米の帝国主義と人種主義に起因する。イスラエル建国の原動力であるシオニズム運動は、ユダヤ教徒がパレスチナに「帰還」すれば終末がもたらされると信じる一九世紀のキリスト教シオニズムと、同時期に盛り上がった民族主義・人種主義・ファシズムの影響を強く受けたと言われる。

シオニストは、信徒の共同体だったユダヤ教徒を人種ないしは民族と再定義し、その民族国家をパレスチナに作ることを目指した。多くのユダヤ教徒が反対したにもかかわらず、シオニズム運動は、オスマン帝国領の分割支配を狙った大英帝国の世界戦略とキリスト教シオニズムに同調し、ホロコーストを時代的背景とすることで、先住のパレスチナ人を追放した土地に「ユダヤ人国家」を建国することができたのである。(写真6)



6 1948年に破壊されたパレスチナ人村落の跡。著者撮影

だが最近では、パレスチナ人だけでなくイスラエル人の中にも、イスラエルが、ユダヤ系市民を頂点とし、パレスチナ人を追放するか、最底辺に置いて抑圧・封鎖・搾取する点で、植民地主義的な社会ないしは南アフリカのアパルトヘイトに類似した体制であると指摘する人々が出てきている。彼らは、イスラエルが植民地主義的な体制であり続ける限り民族対立は激化するばかりで、結果的に世界のユダヤ教徒をも危険にさらすと警告する。また、ホロコーストや聖書を政治利用

して人種差別・土地収奪・民族浄化を正当化するイスラエルの現体制を糾弾するユダヤ教徒も少なくない。日本でも、シオニズムがユダヤ教の伝統と根本的に矛盾するばかりか、むしろそれに対する攻撃だと見なすユダヤ教徒の声が紹介されるようになった(例えば、ヤコヴ・ラブキン著『イスラエルとは何か』平凡社新書、二〇一二年)。

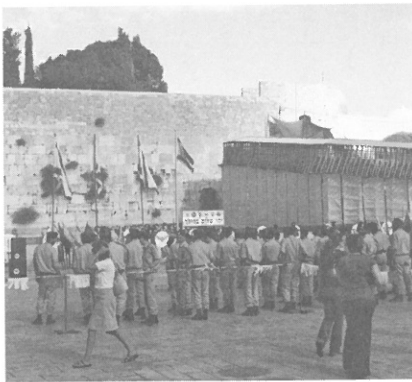
こうして、イスラエルがよって立つ「ユダヤ人が離散の末に帰還して作った理想の国」という神話は、根底から崩れつつある。だが他方で、シオニズムに固執するイスラエルの現政権は、国内外のキリスト教原理主義者やユダヤ教極右勢力への依存を高め、暴力的・差別的傾向を一層強めている。

イスラエルの主流派の間では、パレスチナ人の強制的な移送を論じることが普通となりつつある。

こうした最近のイスラエルの右傾化と暴走からうかがえるのは、建国神話の論理破綻を隠蔽するためには、パレスチナ人の存在を抹消しなければならないという、シオニズムの根源に潜む極めて危険な原理なのである。(写真7)

■パレスチナ問題と世界の行方

イスラエルは今も、ガザと西岸で、分離壁・検問所・監視塔などから成るシス



7 古代イスラエル王国の神殿があったとされる場所でのイスラエル軍入隊式。著者撮影

テムを構築し、パレスチナ人をできるだけ狭い領域に閉じ込め、軍事的に管理する体制を強化し続けている。入植地・分離壁・封鎖などの政策は、先住のパレスチナ人を追放・抑圧・封鎖して、民族国家を確立しようとするシオニズム体制の帰結であり、国際人道法・人権法にも反する。国連の調査団が指摘するように、今年七月のガザ攻撃に限らず、イスラエル軍のパレスチナ人に対する行動の中には、「人道に対する罪」や「戦争犯罪」とされるものが数多く含まれ、道義的にも許されるものではない。

だが、イスラエルとその支持者は、イスラエルの支配構造に占領地を組み込む現状の植民地主義的な体制を、「二国家解決案に基づく和平の実現」と喧伝し、世界の目を欺こうと画策する。一九九三年のオスロ合意に基づき設立されたパレスチナ自治政府も、「パレスチナ人の独立」を装いつつ、実際は、シオニズム体制を維持しつつ、パレスチナ人を閉じ込め管理する支配体制を正当化して維持するた

めに利用されているのである。

そして、自決権と難民帰還権の実現、およびシオニストによる過去の過ちの清算を求めるパレスチナ人は無視されるか、「テロリスト」「反ユダヤ主義者」というレッテルを貼られて攻撃対象とされる。イスラエルは、今年七月のガザ攻撃を「人道的戦争」「対テロ戦争」と名づけて正当化した。だがこれも、世界の目を根源的問題から逸らすプロバガンダ戦略の一環に過ぎないと言えるだろう。

イスラエルとパレスチナの関係は、植民地が過去の遺産となった現代における、最後の植民地主義だと言われる。そのため、シオニズム運動の被害者であるパレスチナ人の苦難は、人類が、帝国主義・植民地主義・人種主義という前世紀の負の遺産を乗り越え、新たな世界秩序を確立するための試金石でもある。パレスチナ問題をいかに解決するかという国際社会の選択は、私たちがどういう世界に生きていきたいかという問いへの答えにもなりうるのである。